

令和 6 年度

瑞浪市水道事業会計決算審査意見書

瑞浪市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

1	決算報告書	2
	（1）収益的収入及び支出について	2
	（2）資本的収入及び支出について	3
2	損益計算書	4
	（1）営業収益及び営業費用について	4
	（2）営業外収益及び営業外費用について	4
	（3）特別利益及び特別損失について	4
	（4）収益性に関する分析について	5
	（5）給水原価及び供給単価について	6
3	剰余金計算書	7
	（1）利益剰余金について	7
	（2）資本剰余金について	7
4	貸借対照表	7
	（1）資産について	7
	（2）負債について	9
	（3）資本について	9
5	財政分析	10
6	むすび	11

別表 1	令和 6 年度水道事業予算・決算対照表	13
別表 2	令和 6 年度水道事業比較損益計算書	14
別表 3	令和 6 年度水道事業比較貸借対照表	15

令和6年度水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度 水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和7年7月29日

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属資料並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属資料は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であることを認めた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1. 決算報告書（消費税込み）

当年度における予算、決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

収入の決算額は 11 億 1,972 万 3,319 円である。収入の決算額の内訳は、営業収益 8 億 9,612 万 4,578 円（構成比 80.0%）、営業外収益 2 億 2,225 万 8,553 円（構成比 19.9%）、特別利益 134 万 188 円（構成比 0.1%）である。

支出の決算額は 10 億 9,545 万 473 円である。支出の決算額の内訳は、営業費用 10 億 3,624 万 9,599 円（構成比 94.6%）、営業外費用 2,043 万 4,613 円（構成比 1.9%）、特別損失 3,876 万 6,261 円（構成比 3.5%）である。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対比	備 考
水道事業収益	1,119,723,319	1,058,762,532	60,960,787	105.8	
営業収益	896,124,578	905,548,539	△ 9,423,961	99.0	
営業外収益	222,258,553	152,798,312	69,460,241	145.5	
特別利益	1,340,188	415,681	924,507	322.4	

支出（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対比	備 考
水道事業費用	1,095,450,473	1,028,176,872	67,273,601	106.5	
営業費用	1,036,249,599	1,008,446,964	27,802,635	102.8	
営業外費用	20,434,613	19,505,640	928,973	104.8	
特別損失	38,766,261	224,268	38,541,993	17285.7	

(2) 資本的収入及び支出について

収入の決算額は9,416万2,000円であり、前年度比715万8,000円(8.2%)の増加である。
収入の決算額の内訳は、工事負担金882万4,000円(構成比9.4%)、分担金3,158万1,000円(構成比33.5%)、出資金4,231万4,000円(構成比44.9%)、補助金1,144万3,000円(構成比12.2%)である。

収入額の増加は、給水装置の改造に係る分担金などの増加によるものである。

支出の決算額は4億975万720円で、前年度比5,540万3,670円(11.9%)の減少である。
支出の決算額の内訳は、建設改良費2億2,428万379円(構成比54.7%)、企業債償還金1億8,388万4,906円(構成比44.9%)、補助金返還金158万5,435円(構成比0.4%)である。

支出額の減少は、建設改良費のうち緊急時給水拠点確保事業費の工事請負費などの減少によるものである。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比	備 考
資本的収入	94,162,000	87,004,000	7,158,000	108.2	
工事負担金	8,824,000	8,326,000	498,000	106.0	
分 担 金	31,581,000	19,380,000	12,201,000	163.0	
出 資 金	42,314,000	41,776,000	538,000	101.3	
補 助 金	11,443,000	17,522,000	△ 6,079,000	65.3	

支出(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比	備 考
資本的支出	409,750,720	465,154,390	△ 55,403,670	88.1	
建設改良費	224,280,379	282,530,042	△ 58,249,663	79.4	
企業債償還金	183,884,906	181,832,913	2,051,993	101.1	
補助金返還金	1,585,435	791,435	794,000	200.3	

2. 損益計算書（消費税抜き）

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は10億3,835万3,229円で、前年度比6,171万8,807円(6.3%)の増加である。営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は10億3,091万5,909円で、前年度比6,144万576円(6.3%)の増加である。その結果、収支差引額743万7,320円の当年度純利益が生じた。

なお、当年度における内容は別表2に示すとおりである。

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は8億1,472万4,522円で総収益の78.5%を占めており、前年度比864万3,284円(1.0%)の減少である。営業費用は9億7,762万6,543円で、前年度比2,465万469円(2.6%)の増加である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1億6,290万2,021円となり、前年度比3,329万3,753円(25.7%)の増加である。

営業収益全体の99.9%を占めている給水収益が前年度比777万8,785円(0.9%)、他会計負担金が前年度比92万5,996円(81.6%)の減少であり、その他の営業収益が前年度比6万1,497円(7.3%)の増加である。

営業費用は、総係費が前年度比173万208円(5.1%)、減価償却費が前年度比1,204万8,193円(3.4%)の減少である。原水及び浄水費が前年度比970万9,489円(2.3%)、配水及び給水費が前年度比2,651万499円(18.6%)、資産減耗費は前年度比220万8,882円(99.7%)の増加である。配水及び給水費の増加は、漏水調査業務に係る委託料などの増加によるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は2億2,228万8,519円で総収益の21.4%を占めており、前年度比6,943万7,584円(45.4%)の増加である。営業外費用は1,452万3,105円で、前年度比175万1,886円(10.8%)の減少である。

営業外収益は、他会計負担金が前年度比509万545円(169.2%)、他会計補助金が前年度比6,804万6,399円(928.9%)の増加、長期前受金戻入が前年度比214万5,434円(1.6%)の減少である。他会計負担金の増加は、令和6年能登半島地震に係る被災地応援等に要した経費を一般会計から繰り入れたためである。他会計補助金の増加は、統合前簡易水道分及び拡張分の減価償却費に対する一般会計からの繰入が増加したためである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比221万7,123円(14.3%)の減少、雑支出が前年度比46万5,237円(56.9%)の増加である。

この結果、経常利益は4,486万3,393円である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は134万188円で、前年度比92万4,507円(222.4%)の増加である。

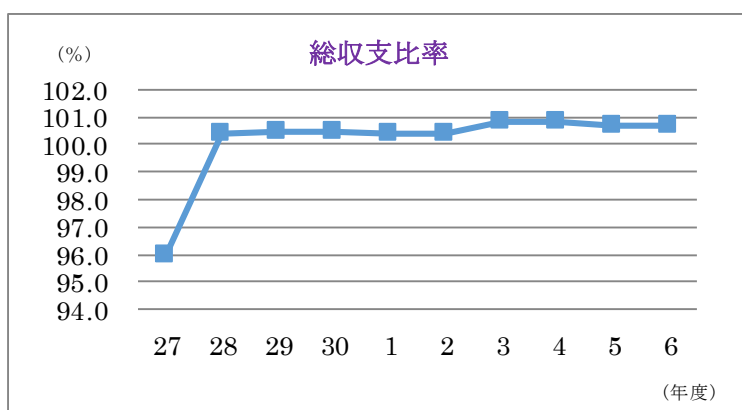
特別損失は3,876万6,261円で、前年度比3,854万1,993円(17185.7%)の増加である。

これらは、中央監視装置更新に伴う固定資産の除却について、長期前受金を特別利益として、固定資産除却費を特別損失として計上したためである。

(4) 収益性に関する分析について

最近3カ年の収支比率は、次表のとおりである。

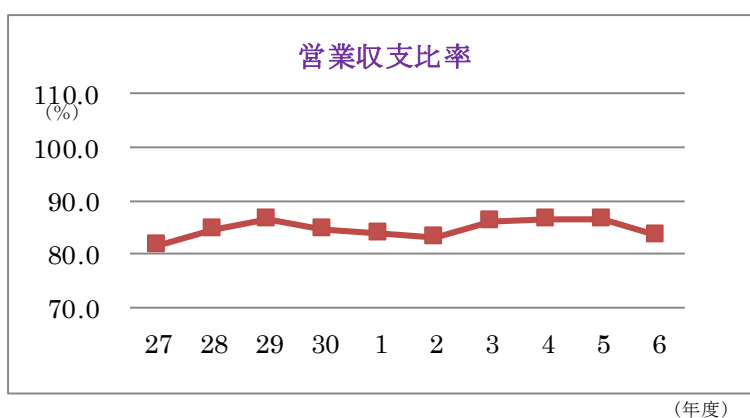
区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率	100.7%	100.7%	100.8%
営業収支比率	83.3%	86.4%	86.6%



総収支比率は、総収益と総費用を対比したものである。

この率が100%未満であれば、純損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状態が安定していることを示す。

当年度は、前年度と同じ100.7%で、収益が費用をわずかに上回った。



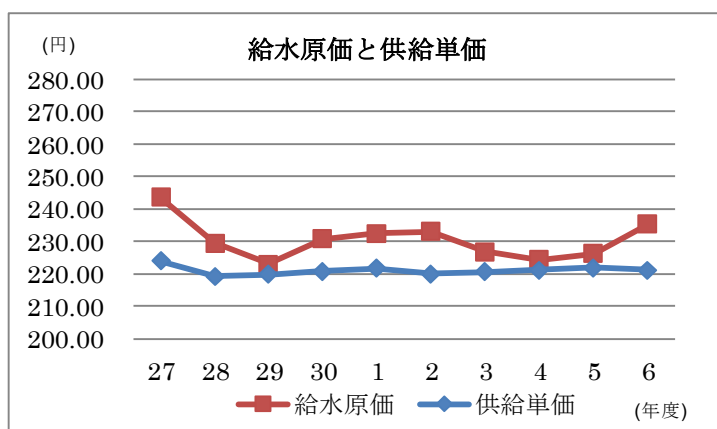
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良し悪しが判断される。

当年度は、83.3%で前年度を3.1ポイント下回った。

(5) 給水原価及び供給単価について

業務実績は、次表のとおりである。

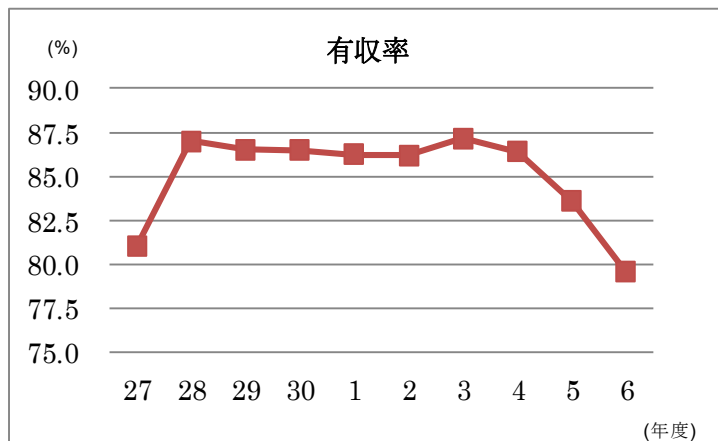
項 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				増減	比率(%)
給水人口(人)	34,332	34,948	35,507	△ 616	98.2
給水件数(件)	15,361	15,349	15,355	12	100.1
年間受水量(m ³)	4,607,940	4,428,735	4,354,934	179,205	104.0
年間有収水量(m ³)	3,666,182	3,703,681	3,762,626	△ 37,499	99.0
有収率(%)	79.56	83.63	86.40	△ 4.07	95.1
一日最大配水量(m ³)	14,292	14,289	13,750	3	100.0
一日平均配水量(m ³)	12,624	12,100	11,931	524	104.3
一人一日平均配水量(ℓ)	368	346	336	22	106.4
一人一日平均給水量(ℓ)	293	290	290	3	101.0
給水原価(円)	235.27	226.12	224.30	9.15	104.0
供給単価(円)	221.92	221.78	221.09	0.14	100.1



給水原価は、経常費用から長期前受金戻入を差し引いた額 8 億 6,253 万 7,228 円(税抜)を年間有収水量の 366 万 6,182 m³で除すと、1 m³当たり 235 円 27 銭となり、前年度と比較すると 9 円 15 銭(4.0%)上昇している。

供給単価は、給水収益 8 億 1,361 万 5,560 円(税抜)を年間有収水量の 366 万 6,182 m³で除すと、1 m³当たり 221 円 92 銭となり、前年度と比較すると 14 銭(0.1%)上昇している。

この結果、水道水 1 m³を供給するにあたり 13 円 35 銭の損失が発生しており、前年度と比較すると 9 円 1 銭悪化している。



有収率は、各家庭等で使われた年間有収水量と年間受水量を対比したものである。有収率が高いほど、漏水が少なく、施設の稼働状況が効率的であることを示す。

当年度の有収率は 79.56% で、前年度から 4.07 ポイント低下した。

有収率低下の主な要因としては、漏水件数が増加したこと等が挙げられる。

3. 剰余金計算書（消費税抜き）

（1）利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 743 万 7,320 円である。条例の定めにより、資本金の組入にて処分される。

（2）資本剰余金について

前年度繰越資本剰余金は 3,972 万 7,321 円で、年度中の変動はなかった。

4. 貸借対照表（消費税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 3 に示すとおりである。

（1）資産について

資産総額は 95 億 6,761 万 2,200 円で、その内訳は、固定資産が 89 億 2,169 万 6,662 円で 93.2% を占めており、残りは流動資産 6 億 4,591 万 5,538 円である。

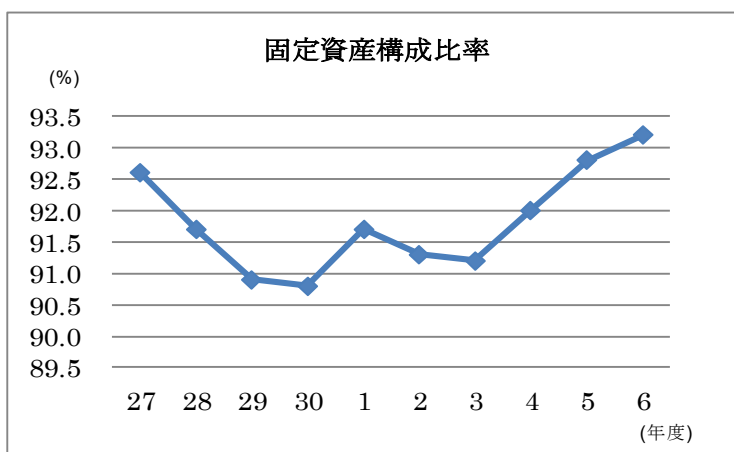
未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
未収金総額	171,144,250	126,452,140	
未収給水収益 (内 滞納繰越分)	85,494,588 (670,766)	86,587,150 (562,435)	うち令和 7 年 3 月分水道料金 74,896,642 円
その他営業未収金	254,388	1,176,344	他会計負担金、手数料他
営業外未収金	76,571,274	8,253,446	他会計補助金他
その他未収金	8,824,000	30,435,200	他会計負担金、工事負担金

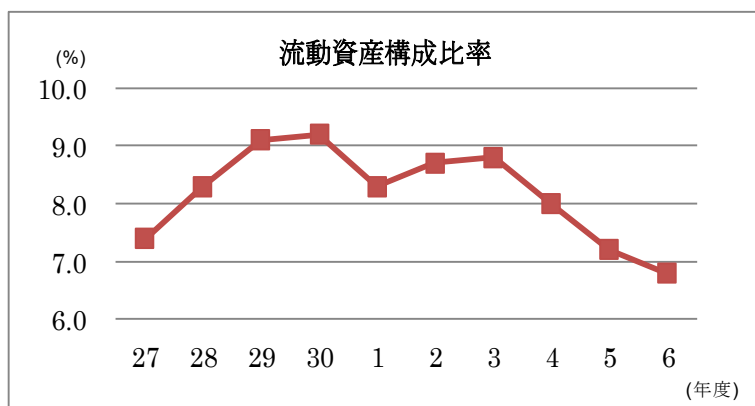
最近 3 カ年の資産構成は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率	93.2%	92.8%	92.0%
流動資産構成比率	6.8%	7.2%	8.0%



固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあると判断出来る。

当年度は 93.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上回った。



流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が大きいほど流動性が良好であると判断できる指標である。

当年度は 6.8% で前年度と比較すると 0.4 ポイント下回った。

(2) 負債について

負債総額は 45 億 3,500 万 1,619 円で、前年度比 2 億 9,275 万 881 円 (6.1%) の減少である。

負債の 25.1% を占めている固定負債は 11 億 4,037 万 5,286 円で、前年度比 1 億 8,264 万 643 円 (13.8%) の減少である。

また、負債の 6.7% を占めている流動負債は 3 億 210 万 6,211 円で、前年度比 2,719 万 9,404 円 (8.3%) の減少である。

(3) 資本について

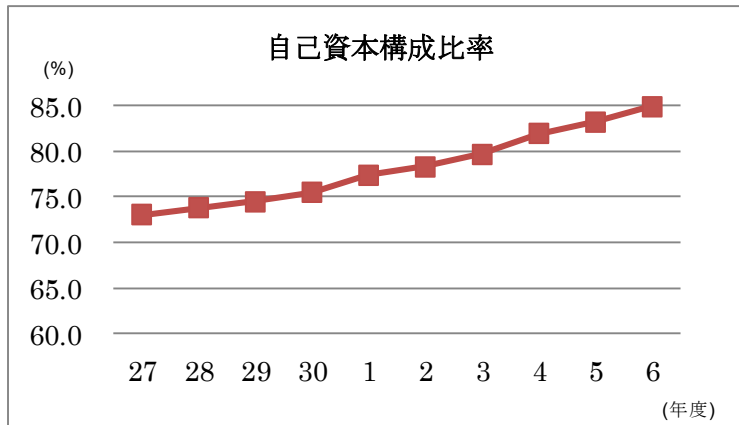
資本総額は 50 億 3,261 万 581 円で、前年度比 4,975 万 1,320 円 (1.0%) の増加である。

資本の 99.1% を占めている資本金は 49 億 8,544 万 5,940 円で、前年度比 5,058 万 4,236 円 (1.0%) の増加である。

また、資本の 0.9% を占めている剰余金は、4,716 万 4,641 円で、前年度比 83 万 2,916 円 (1.7%) の減少である。

最近 3 カ年の自己資本構成比率は、次表のとおりである。

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自己資本構成比率	84.9%	83.2%	81.9%



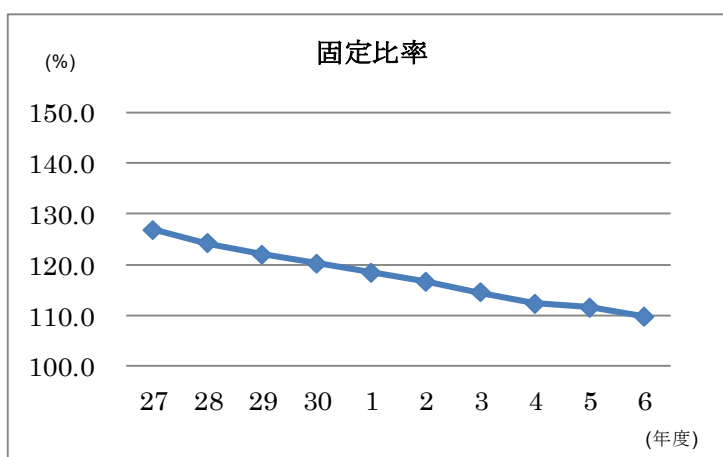
自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いと判断出来る。

当年度は 84.9%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント上回っている。

5. 財政分析

最近 3 カ年の財務比率は、次表のとおりである。

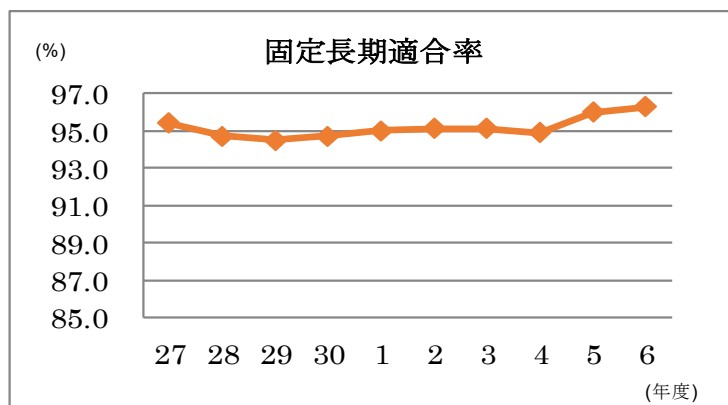
区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定比率	109.8%	111.6%	112.3%
固定長期適合率	96.3%	96.0%	94.9%
流動比率	213.8%	214.0%	264.7%



固定比率は、固定資産と自己資本のバランスを示す比率で、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。

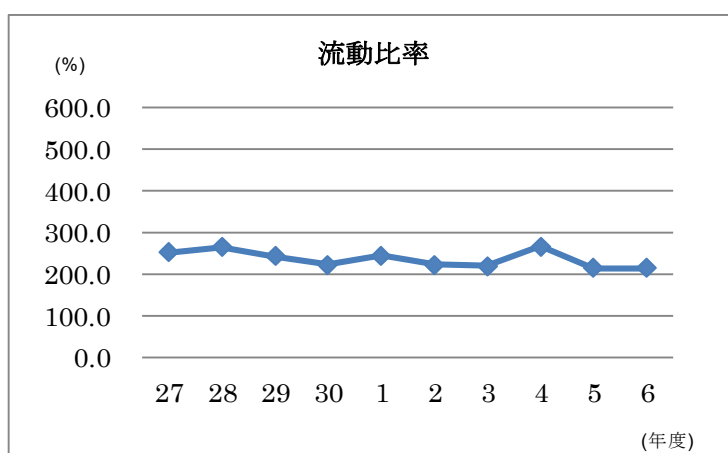
固定資産は事業の用に供し、事業から得られる収益で回収がなされていくものであるから、借入ではなく自己資本で賄われているのが理想である。100%以上の場合、固定資産の調達を他人資本に依存しているというを示す。

当年度は 109.8%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント下回り良くなっている。



固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

当年度は96.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回った。



流動比率は、流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)がどの程度カバーしているかを示す比率である。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。

当年度は213.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回った。

令和6年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

6. むすび

水道事業を効率的に運営していく上で、重要視すべき有収率は、令和5年度決算との比較において4.07%の減少である。有収率が低下する一因である漏水を未然に防ぐため、計画的な修繕や老朽配水管の布設替事業の継続等を行い、有収率の改善に向けた一層の努力を望む。

資本的収入及び支出では、当年度の収入9,416万2,000円から翌年度繰越額に係る財源充当額320万円を除いた9,096万2,000円に対し、支出4億975万720円で、差し引き3億1,878万8,720円が不足である。その財源は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金から補填された。当年度の支出のうち2億2,428

万 379 円が建設改良費に投じられ、配水設備改良費 2 億 2,249 万 4,000 円、水道総合地震対策事業費 1,800 万円が翌年度に繰越された。

水道料金の未収給水収益にかかる未収金は、8,549 万 4,588 円で前年度比 109 万 2,562 円の減少となっており、そのうちの滞納繰越分は 67 万 766 円である。水道使用者の負担公平の原則を保つため、職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、今後も未納分の徴収に対して厳格な姿勢で臨むよう、一層の徴収努力を望むものである。

企業の健全性では、総収益対総費用率は 100.7%で、前年度とほぼ同様の水準となったが、一般会計からの補助金等の繰入により 100%を維持している状況である。

緊急時給水拠点確保事業や管路耐震化の継続は、今後予想される災害への対策として必要不可欠なものであり、かつ水道事業者として評価されるべきことである。しかしながら、今後の水道需要に大きな伸びは期待できないため、更なる合理化・効率化を含めた経営安定化を進める必要性がある。

未給水地域解消事業の推進により、安全・安心な水が市内全域に行き渡るようになり、市内の大部分が給水区域である。令和元年度から令和 2 年度で実施されたアセットマネジメントにおける更新需要に基づき、期間毎の平準化を図った計画的な老朽施設及び老朽管の更新事業を推進するとともに、基幹管路を中心とした耐震化の推進、漏水対策の実施による適正な水道施設の維持管理、安定した給水と有収率の向上を図られたい。

費用面では、メインとなる施設及び管路の維持管理について、水道事業ビジョンに則った、効果的な投資を実施されたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想され、これまで以上に中長期的な財政収支の見通しが必要となる。今後の事業経営にあたっては、財源を確保した上で、適切な投資により経営基盤を固めることにより、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

別表 1

令和6年度 水道事業予算・決算対照表(税込)

1 収益的収支

収 益 的 収 入					収 益 的 支 出					
区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	決算比率 (%)	区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	1,131,800,000	(81,400,056) 1,119,723,319	△ 12,076,681	98.9	水道事業費用	1,116,800,000	(58,623,056) <-6,306,900> 1,095,450,473	0	21,349,527	98.1
営業収益	900,733,000	(81,400,056) 896,124,578	△ 4,608,422	99.5	営業費用	1,049,544,000	(58,623,056) 1,036,249,599	0	13,294,401	98.7
営業外収益	230,377,000	222,258,553	△ 8,118,447	96.5	営業外費用	24,324,000	<-6,306,900> 20,434,613	0	3,889,387	84.0
特別利益	690,000	1,340,188	650,188	194.2	特別損失	38,932,000	38,766,261	0	165,739	99.6
					予備費	4,000,000		0	4,000,000	0.0

・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

・表中< >内は消費税及び地方消費税納付額(内数)である。

2 資本的収支

資 本 的 収 入					資 本 的 支 出							
区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	決算比率 (%)	区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額			不 用 額 (円)	執行率 (%)
								地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (円)	継続費通 次繰越額 (円)	合 計 (円)		
資本的収入	112,490,000	(2,871,000) 94,162,000	△ 18,328,000	83.7	資本的支出	685,520,000	(19,706,526) 409,750,720	240,494,000	0	240,494,000	35,275,280	59.8
工事負担金	31,668,000	8,824,000	△ 22,844,000	27.9	建設改良費	500,034,000	(19,706,526) 224,280,379	240,494,000	0	240,494,000	35,259,621	44.9
分担金	20,959,000	(2,871,000) 31,581,000	10,622,000	150.7	企業償還金	183,886,000	183,884,906	0	0	0	1,094	100.0
出資金	42,291,000	42,314,000	23,000	100.1	補助金返還金	1,600,000	1,585,435	0	0	0	14,565	99.1
補助金	17,572,000	11,443,000	△ 6,129,000	65.1								

・資本的収入額(翌年度繰越工事財源3,200,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額318,788,720円は、過年度分損益勘定留保資金296,585,194円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,835,526円、繰越工事資金5,368,000円で補填されている。

・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

別表 2

令和6年度
令和5年度 水道事業比較損益計算書(税抜)

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	814,724,522	78.5	823,367,806	84.2	△ 8,643,284	99.0	1 営業費用	977,626,543	94.8	952,976,074	98.3	24,650,469	102.6
給水収益	813,615,560	78.4	821,394,345	84.0	△ 7,778,785	99.1	原水及び浄水費	426,408,127	41.4	416,698,638	43.0	9,709,489	102.3
他会計負担金	208,818	0.0	1,134,814	0.1	△ 925,996	18.4	配水及び給水費	169,072,519	16.4	142,562,020	14.7	26,510,499	118.6
その他の営業収益	900,144	0.1	838,647	0.1	61,497	107.3	総係費	32,151,707	3.1	33,881,915	3.5	△ 1,730,208	94.9
2 営業外収益	222,288,519	21.4	152,850,935	15.7	69,437,584	145.4	減価償却費	345,570,530	33.5	357,618,723	36.9	△ 12,048,193	96.6
受取利息及び配当金	3,248,000	0.3	3,369,531	0.3	△ 121,531	96.4	資産減耗費	4,423,660	0.4	2,214,778	0.2	2,208,882	199.7
他会計負担金	8,098,602	0.8	3,008,057	0.3	5,090,545	269.2	2 営業外費用	14,523,105	1.4	16,274,991	1.7	△ 1,751,886	89.2
他会計補助金	75,371,628	7.2	7,325,229	0.8	68,046,399	1028.9	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,240,146	1.3	15,457,269	1.6	△ 2,217,123	85.7
長期前受金戻入	129,612,420	12.5	131,757,854	13.5	△ 2,145,434	98.4	雑支出	1,282,959	0.1	817,722	0.1	465,237	156.9
雑収益	5,957,869	0.6	5,905,264	0.6	52,605	100.9	3 特別損失	38,766,261	3.8	224,268	0.0	38,541,993	17285.7
県補助金	0	0.0	1,485,000	0.2	△ 1,485,000	皆減	過年度損益修正損	0	0.0	203,880	0.0	△ 203,880	皆減
3 特別利益	1,340,188	0.1	415,681	0.0	924,507	322.4	その他特別損失	38,766,261	3.8	20,388	0.0	38,745,873	190142.5
過年度損益修正益	306,400	0.0	0	0.0	306,400	皆増							
その他特別利益	1,033,788	0.1	415,681	0.0	618,107	248.7							
収益合計	1,038,353,229	100.0	976,634,422	99.9	61,718,807	106.3	費用合計	1,030,915,909	100.0	969,475,333	100.0	61,440,576	106.3
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	当年度純利益	7,437,320	-	7,159,089	-	278,231	103.9
合計	1,038,353,229	-	976,634,422	-	61,718,807	106.3	合計	1,038,353,229	-	976,634,422	-	61,718,807	106.3

別表 3

令和6年度
令和5年度 水道事業比較貸借対照表(税抜)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	8,921,696,662	93.2	9,105,883,260	92.7	△ 184,186,598	98.0	3 固定負債	1,140,375,286	11.9	1,323,015,929	13.5	△ 182,640,643	86.2
(1)有形固定資産	8,718,366,615	91.1	8,902,336,798	90.7	△ 183,970,183	97.9	(1)企業債	1,108,690,686	11.6	1,291,331,329	13.2	△ 182,640,643	85.9
土地	114,770,838	1.2	114,770,838	1.2	0	100.0	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,108,690,686	11.6	1,291,331,329	13.2	△ 182,640,643	85.9
建物	201,200,866	2.1	208,783,885	2.1	△ 7,583,019	96.4	(2)引当金	31,684,600	0.3	31,684,600	0.3	0	100.0
構築物	7,824,463,078	81.8	8,049,451,703	82.0	△ 224,988,625	97.2	修繕引当金	31,684,600	0.3	31,684,600	0.3	0	100.0
機械及び装置	494,339,579	5.2	448,572,293	4.6	45,767,286	110.2	4 流動負債	302,106,211	3.1	329,305,615	3.4	△ 27,199,404	91.7
車両運搬具	514,939	0.0	829,193	0.0	△ 314,254	62.1	(1)企業債	182,640,643	1.9	183,884,906	1.9	△ 1,244,263	99.3
工具、器具及び備品	13,051,315	0.1	2,900,142	0.0	10,151,173	450.0	建設改良等の財源に 充てるための企業債	182,640,643	1.9	183,884,906	1.9	△ 1,244,263	99.3
建設仮勘定	70,026,000	0.7	77,028,744	0.8	△ 7,002,744	90.9	(2)未払金	104,619,241	1.1	126,372,185	1.3	△ 21,752,944	82.8
(2)無形固定資産	3,330,047	0.0	3,546,462	0.0	△ 216,415	93.9	(3)前受金	9,548,400	0.1	9,727,800	0.1	△ 179,400	98.2
電話加入権	1,520,800	0.0	1,520,800	0.0	0	100.0	(4)引当金	2,911,000	0.0	2,820,000	0.0	91,000	103.2
施設利用権	1,665,247	0.0	1,742,062	0.0	△ 76,815	95.6	賞与引当金	2,413,000	0.0	2,352,000	0.0	61,000	102.6
その他無形固定資産	144,000	0.0	283,600	0.0	△ 139,600	50.8	法定福利費引当金	498,000	0.0	468,000	0.0	30,000	106.4
(3)投資その他の資産	200,000,000	2.1	200,000,000	2.0	0	100.0	(5)その他流動負債	2,386,927	0.0	6,500,724	0.1	△ 4,113,797	36.7
投資有価証券	200,000,000	2.1	200,000,000	2.0	0	100.0	5 繰延収益	3,092,520,122	32.4	3,175,430,956	32.3	△ 82,910,834	97.4
2 流動資産	645,915,538	6.8	704,728,501	7.3	△ 58,812,963	91.7	長期前受金	6,366,493,937	66.5	6,323,639,194	64.5	42,854,743	100.7
(1)現金預金	467,857,070	4.9	559,979,143	5.8	△ 92,122,073	83.5	収益化累計額	△ 3,294,391,271	△ 34.4	△ 3,169,043,397	△ 32.3	△ 125,347,874	104.0
(2)未収金	171,034,250	1.8	125,705,140	1.3	45,329,110	136.1	建設仮勘定前受金	20,417,456	0.3	20,835,159	0.1	△ 417,703	98.0
(3)貯蔵品	2,054,218	0.0	2,054,218	0.0	0	100.0	6 資本金	4,985,445,940	52.1	4,934,861,704	50.3	50,584,236	101.0
(4)前払金	4,970,000	0.1	16,990,000	0.2	△ 12,020,000	29.3	7 剰余金	47,164,641	0.5	47,997,557	0.5	△ 832,916	98.3
							(1)資本剰余金	39,727,321	0.4	39,727,321	0.4	0	100.0
							受贈財産評価額	1,979,151	0.0	1,979,151	0.0	0	100.0
							その他剰余金	37,748,170	0.4	37,748,170	0.4	0	100.0
							(2)利益剰余金	7,437,320	0.1	8,270,236	0.1	△ 832,916	89.9
							当年度未処分利益剰余金	7,437,320	0.1	8,270,236	0.1	△ 832,916	89.9
合 計	9,567,612,200	100.0	9,810,611,761	100.0	△ 242,999,561	97.5	負債資本合計	9,567,612,200	100.0	9,810,611,761	100.0	△ 242,999,561	97.5